

TDB 景気動向調査(全国) — 2022年8月調査 —

2022年9月5日
 株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp>
 景気動向オンライン <https://www.tdb-di.com>

感染者数増加の一方、季節需要がプラス材料

～ 今後は、DX などデジタル需要やリベンジ消費の拡大が押し上げ要因に ～

(調査対象 2 万 6,277 社、有効回答 1 万 1,935 社、回答率 45.4%、調査開始 2002 年 5 月)

調査結果のポイント

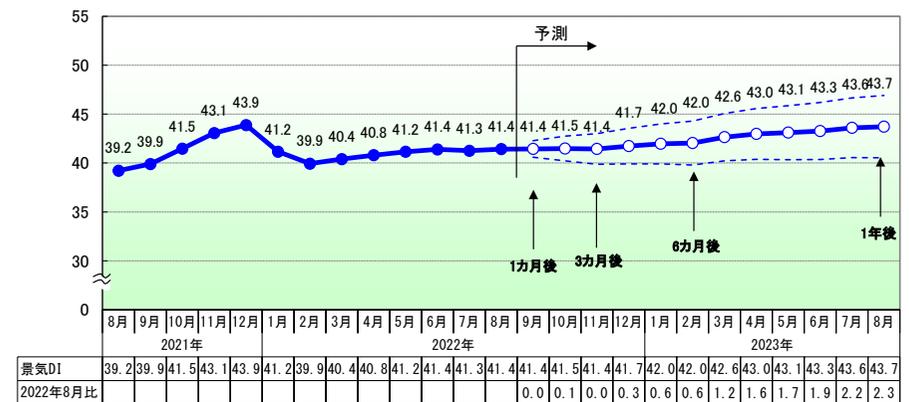
- 2022年8月の景気DIは前月比0.1ポイント増の41.4となり、2カ月ぶりに改善した。国内景気は、順調な季節需要やデジタル関連需要の拡大など、小幅ながら2カ月ぶりに上向きへと転じた。今後の景気は、通常の状態に戻ろうとするなかで、下方圧力を内在しつつもおおむね横ばい傾向で推移するとみられる。
- 『サービス』『不動産』など5業界が改善、『運輸・倉庫』『卸売』など5業界が悪化した。デジタル化・DXへの動きが加速するなか、「情報サービス」などデジタル関連が堅調に推移した。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数は増加が続き、多くの業種で下押し要因となった。
- 10地域中4地域が改善、6地域が悪化した。都道府県別では24都県が改善、22道府県が悪化、1県が横ばいとなった。新型コロナによる観光への影響は地域間で濃淡がみられたほか、供給制約の悪材料も表れた。規模別では、「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって改善した。

＜2022年8月の動向：小幅に改善＞

2022年8月の景気DIは前月比0.1ポイント増の41.4となり、2カ月ぶりに改善した。8月の国内景気は、新型コロナウイルスの新規感染者数の増加が続いた一方、3年ぶりとなる行動制限のない夏シーズンの影響を受ける形での推移となった。冷房器具など季節商品の売れ行きが順調だったほか、お盆・夏休みによる観光需要も上向いた。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連が拡大するなか、情報サービス業に加え、IT人材の派遣需要などもプラス材料となった。一方で、燃料価格の高騰や人手不足の再燃が続くなか、感染者増にともなう出社制限などは悪材料だった。また、食品を含む生活必需品の相次ぐ値上げは個人消費を引き続き下押しした。国内景気は、順調な季節需要やデジタル関連需要の拡大など、小幅ながら2カ月ぶりに上向きへと転じた。

＜今後の見通し：おおむね横ばい傾向で推移＞

今後1年間程度の国内景気は、ロシア・ウクライナ情勢の行方のほか、原油・原材料価格の高止まりや円安の進行、生活必需品の値上げ、供給制約の継続、新型コロナの感染動向、人手不足、米欧中経済の下振れなど、経済の下方圧力が種々顕在化しながら推移するとみられる。一方、DXなどデジタル需要の拡大のほか、各種経済対策の執行や行動制限のない行楽シーズン、対面型サービスを中心としたリベンジ消費などはプラス材料となる。また社会が平時に向かう力が景気を支える原動力となろう。今後の景気は、通常の状態に戻ろうとするなかで、下方圧力を内在しつつもおおむね横ばい傾向で推移するとみられる。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析。破線は予測値の幅（予測区間）を示している

業界別:デジタル関連が堅調も、新規感染者数の増加が下押し要因に

・『サービス』など5業界が改善、『運輸・倉庫』など5業界が悪化した。デジタル化・DXへの動きが加速するなか、「情報サービス」などデジタル関連が堅調に推移。一方、新型コロナウイルスの新規感染者数は増加が続き、多くの業種で下押し要因となった。

・『サービス』(45.4) …前月比1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善。新規感染者数の増加が続いたものの、「県や市の補助のおかげで集客が増え、現状では売上げが前年比で180%となっている」(旅館)など「旅館・ホテル」(同7.7ポイント増)が大幅に改善。また、DXやインボイス制度への対応が追い風となっている「情報サービス」(同1.2ポイント増)や、IT人材需要が高まっている「人材派遣・紹介」(同3.3ポイント増)も堅調に推移した。他方、「従業員の感染による人手不足で、営業の縮小・機会損失がある」(酒場、ビアホール)など、「飲食店」(同5.9ポイント減)や、老人福祉事業が含まれる「医療・福祉・保健衛生」(同1.3ポイント減)といった業種では、出社制限による影響がみられた。

・『不動産』(44.8) …同0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善。「新型コロナウイルスの感染者数は増加傾向も、行動制限がないため景気は前年より改善している」(不動産管理)といった声もあり、商業施設の運営・管理を行う不動産管理が改善。また、「都内の不動産価格が高騰し、安い郊外の人気が続いている」(不動産代理・仲介)などの声も聞かれた。他方、「消費者物価の上昇にともない、仕入れのコストが上昇しているが、価格転嫁できずに収益が圧迫している」(建物売買)など、資材の高騰は収益面へのマイナス材料となった。

・『運輸・倉庫』(37.3) …同0.5ポイント減。2カ月ぶりに悪化。「車両注文から納車までの期間が1年半から2年に伸びている。燃料の高騰とアドブルー不足、また、ドライバー不足に加え新型コロナウイルスの陽性者が続出し仕事にならない」(一般貨物自動車運送)など、トラック不足や燃料価格の高騰、人手不足や出社制限が下押し要因となった。また、「旅行業を営んでいるが、最近の感染急拡大を受けて観光旅行に出かける団体が激減していると感じる」(旅行代理店)など、観光関連は厳しい水準での推移が続いた。

・『卸売』(39.2) …同0.3ポイント減。6カ月ぶりに悪化。中国のロックダウンの影響で海外の鋼材需要が減少、鉄スクラップ価格の低下が続いた「再生資源卸売」(同1.3ポイント減)は4カ月連続での悪化。また、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」(同横ばい)は「原材料高は変わらず、為替も年内は円安で推移していく見込みで、利益を圧迫する状態が続く」(下着類卸売)など原材料高や円安の影響を懸念する声もあり、30を下回る水準が続いた。一方、「テレワーク、IT導入補助金、事業再構築補助金などの関連でIT機器の引き合いが多い」(事務用機械器具卸売)との声もあり、デジタル投資関連はプラス要因となった。

		21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
農・林・水産		37.0	38.1	41.1	42.6	38.2	38.7	36.4	34.8	35.0	37.6	34.7	36.3	35.9	▲0.4
金融		39.7	41.5	43.0	43.3	43.8	41.9	41.6	42.5	41.1	42.7	42.3	41.9	41.7	▲0.2
建設		42.5	43.7	44.7	45.4	45.2	43.3	42.5	42.8	41.8	42.2	42.5	43.1	43.3	0.2
不動産		39.4	42.6	43.6	44.7	46.7	42.9	42.6	42.8	43.2	44.7	45.9	44.7	44.8	0.1
製造	飲食料品・飼料製造	32.8	34.1	38.1	39.6	40.8	35.4	33.4	34.2	36.4	37.6	37.8	36.7	36.1	▲0.6
	繊維・繊維製品・服飾品製造	29.3	28.2	30.2	31.4	34.1	31.6	31.7	33.0	34.6	33.8	34.4	36.1	32.6	▲3.5
	建材・家具・窯業・土石製品製造	41.2	42.7	43.7	44.9	46.4	44.1	42.7	41.1	41.7	41.1	40.4	40.8	39.8	▲1.0
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.6	36.2	39.3	41.4	42.9	40.2	36.4	37.2	40.3	38.3	37.4	37.5	36.6	▲0.9
	出版・印刷	25.6	27.1	29.4	30.2	32.1	28.6	29.5	29.6	30.7	30.3	29.7	29.1	29.6	0.5
	化学品製造	45.0	41.9	42.6	45.7	46.7	44.5	42.3	42.7	42.3	41.7	41.1	41.8	42.6	0.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	45.1	43.8	44.2	45.9	46.4	44.6	43.8	42.6	42.1	40.9	41.2	42.9	42.7	▲0.2
	機械製造	46.6	46.2	47.2	47.8	49.1	47.7	46.7	46.7	45.9	46.9	46.3	46.3	46.2	▲0.1
	電気機械製造	45.9	45.8	47.5	47.0	48.5	46.6	46.1	44.3	44.8	44.3	44.8	44.7	44.2	▲0.5
	輸送用機械・器具製造	48.2	37.6	37.7	43.4	45.6	41.6	39.9	40.0	38.1	37.6	36.8	40.3	41.2	0.9
	精密機械・医療機械・器具製造	50.9	50.8	50.4	49.8	53.0	52.0	49.5	47.1	46.8	48.2	48.8	48.5	46.5	▲2.0
	その他製造	33.9	35.3	35.5	36.9	41.1	35.9	36.1	35.4	37.3	39.2	38.1	37.8	38.2	0.4
	全体	41.5	40.7	42.1	43.6	45.1	42.5	41.2	40.9	41.3	41.0	40.8	41.3	41.0	▲0.3
卸売	飲食料品卸売	29.1	29.8	33.0	36.9	38.2	32.7	30.1	32.6	36.2	37.3	37.1	37.0	35.6	▲1.4
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	21.2	22.4	24.5	27.4	29.3	27.6	24.9	25.4	28.7	31.4	31.3	29.9	29.9	0.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.7	39.6	39.9	42.6	42.4	40.0	39.7	40.5	38.6	38.1	38.3	38.6	38.5	▲0.1
	紙類・文具・書籍卸売	29.2	29.6	31.8	35.0	34.2	32.7	31.9	34.6	33.8	34.2	32.8	33.0	33.5	0.5
	化学品卸売	40.7	42.2	44.2	45.3	45.3	43.2	41.9	43.5	42.3	42.3	41.6	43.5	43.0	▲0.5
	再生資源卸売	51.4	51.8	53.4	52.9	52.8	45.8	50.5	53.2	54.0	47.5	41.4	40.9	39.6	▲1.3
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	41.1	41.6	41.6	43.2	45.2	42.3	40.5	41.1	40.3	40.0	39.7	39.3	39.3	0.0
	機械・器具卸売	41.3	41.8	42.6	44.4	44.7	42.8	42.4	41.9	42.5	42.0	42.9	43.1	42.6	▲0.5
	その他の卸売	33.0	34.4	37.8	39.7	40.1	36.3	33.7	35.5	37.3	37.8	38.1	37.7	37.7	0.0
	全体	36.6	37.6	39.1	41.3	41.8	39.0	37.7	38.6	39.2	39.4	39.4	39.5	39.2	▲0.3
小売	飲食料品小売	36.0	33.1	38.0	39.7	41.1	36.5	36.3	38.6	37.7	41.8	42.7	40.3	39.9	▲0.4
	繊維・繊維製品・服飾品小売	21.4	21.5	27.9	34.1	40.0	31.8	23.8	30.6	33.6	33.9	33.6	37.7	33.6	▲4.1
	医薬品・日用雑貨品小売	33.3	34.6	45.8	37.5	38.4	36.0	32.1	36.8	32.1	38.9	40.1	37.1	41.9	4.8
	家具類小売	34.6	32.2	35.6	34.5	42.9	35.6	29.8	30.6	39.2	34.3	39.8	35.2	36.1	0.9
	家電・情報機器小売	33.8	33.8	34.6	35.9	35.5	32.3	30.2	33.0	33.7	34.7	34.0	36.7	32.7	▲4.0
	自動車・同部品小売	36.8	37.2	35.9	37.8	36.5	35.0	33.5	34.7	35.1	37.1	36.4	32.4	35.9	3.5
	専門商品小売	32.6	31.7	32.8	33.5	36.0	33.3	30.9	29.9	31.3	33.1	34.3	33.2	34.7	1.5
	各種商品小売	27.3	33.0	35.9	38.0	37.5	36.2	32.6	34.0	36.4	39.9	37.8	40.2	38.0	▲2.2
	その他の小売	37.0	35.4	31.7	37.9	43.3	40.0	40.0	43.9	34.7	41.0	39.7	36.9	42.3	5.4
	全体	32.7	32.6	34.8	36.0	37.7	34.4	31.9	33.3	34.0	36.4	36.7	35.7	36.3	0.6
運輸・倉庫		36.0	35.8	37.1	39.1	40.3	37.7	35.5	35.4	36.6	37.2	37.1	37.8	37.3	▲0.5
サービス	飲食店	14.8	15.2	27.8	31.4	34.7	24.2	16.9	23.8	32.8	34.3	38.0	34.0	28.1	▲5.9
	電気通信	39.6	41.7	50.0	40.5	41.7	46.7	50.0	48.5	50.0	53.0	56.0	47.0	47.9	0.9
	電気・ガス・水道・熱供給	44.4	45.8	42.6	38.9	39.7	40.0	37.5	33.3	35.7	40.6	34.3	37.7	35.9	▲1.8
	リース・賃貸	37.4	39.6	43.9	44.9	44.8	42.0	41.0	40.2	42.0	43.3	44.9	40.8	44.7	3.9
	旅館・ホテル	10.0	10.4	22.6	30.2	29.5	12.9	12.8	18.1	28.3	33.0	33.3	30.3	38.0	7.7
	娯楽サービス	29.2	29.0	34.0	36.7	38.4	33.3	31.2	35.1	35.6	38.9	41.0	40.7	40.1	▲0.6
	放送	38.9	39.2	49.1	48.1	46.9	45.8	47.6	44.4	43.9	43.3	41.7	43.0	38.3	▲4.7
	メンテナンス・警備・検査	41.6	44.0	44.3	45.3	45.7	42.3	40.2	42.3	43.1	42.5	44.2	42.2	43.4	1.2
	広告関連	26.8	29.5	32.4	36.8	37.7	32.7	31.5	36.4	36.9	34.8	37.3	34.3	36.7	2.4
	情報サービス	46.7	48.5	50.5	51.2	52.5	50.1	50.2	51.1	50.8	50.8	52.0	51.5	52.7	1.2
	人材派遣・紹介	38.4	41.9	39.7	44.3	43.3	45.1	41.5	44.4	45.7	47.6	45.7	46.5	49.8	3.3
	専門サービス	44.4	45.5	47.9	49.2	50.3	47.2	46.2	46.9	48.1	48.1	49.6	48.7	48.3	▲0.4
	医療・福祉・保健衛生	41.1	41.4	42.8	45.7	43.2	42.4	41.0	42.5	44.5	44.4	43.5	42.5	41.2	▲1.3
教育サービス	37.5	39.0	43.5	39.1	43.2	39.7	40.2	37.8	39.6	35.6	40.1	38.8	39.7	0.9	
その他のサービス	34.7	39.2	40.6	41.7	42.4	39.3	36.9	39.3	42.1	42.7	42.8	42.4	41.2	▲1.2	
全体	39.1	41.1	43.6	45.3	46.1	42.8	41.4	43.1	44.5	44.8	45.9	44.4	45.4	1.0	
その他		35.3	35.6	38.0	39.6	40.5	36.3	37.3	38.7	36.8	38.1	35.6	36.6	38.3	1.7
格差(10業界別『その他』除く)		9.8	11.1	9.9	9.4	9.0	8.9	10.7	9.8	10.5	8.4	11.2	9.0	9.5	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:3カ月ぶりに全規模がそろって改善、DX 関連需要が活発

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が3カ月ぶりにそろって改善した。DX 関連需要の拡大が大手企業を中心に景況感を押し上げた一方、価格転嫁の困難な状況が続いた。
- ・「大企業」(43.8) …前月比0.4ポイント増。3カ月ぶりに改善。DX 関連が活発なことで「情報サービス」が2年7カ月ぶり、IT人材の需要増が続く「人材派遣・紹介」が2年11カ月ぶりの水準まで上昇した。
- ・「中小企業」(41.0) …同0.2ポイント増。2カ月ぶりに改善。行動制限のない夏休みシーズンで、県民割などの支援策もあり「旅館・ホテル」が新型コロナ禍前の水準まで上向いたほか、各種イベントやアウトドア関連も堅調。一方、『金融』は悪化に転じた。
- ・「小規模企業」(39.8) …同0.1ポイント増。2カ月ぶりに改善も、引き続き30台で推移。「冷房器具など季節商品の売れ行きは順調」など『小売』が2カ月連続で上向いた一方、『運輸・倉庫』は輸送単価や保管料の値上げが十分にできず6カ月ぶりの悪化に転じた。

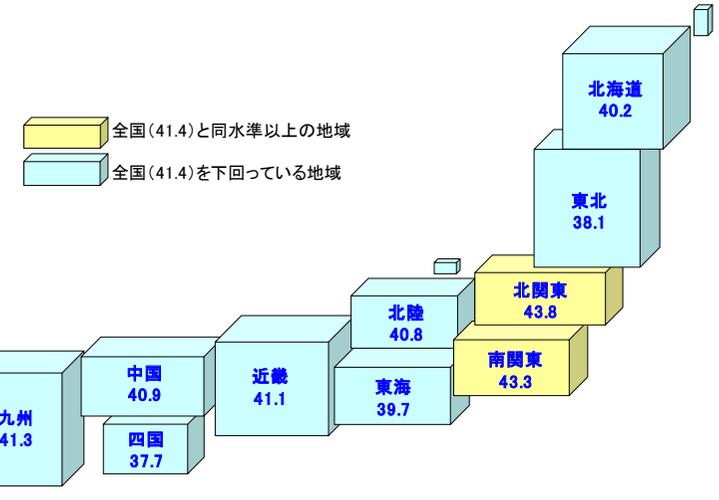
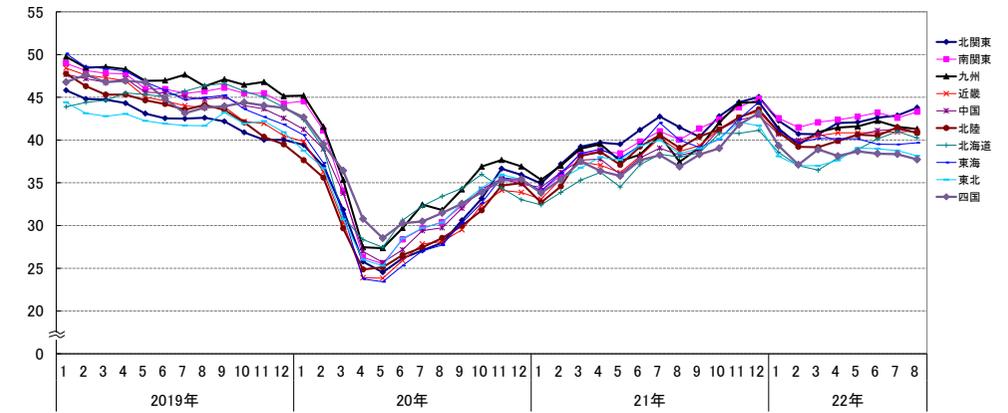
	21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
大企業	41.4	42.5	43.8	45.7	45.9	44.0	42.9	43.4	43.1	43.5	43.5	43.4	43.8	0.4
中小企業	38.8	39.4	41.0	42.5	43.5	40.6	39.3	39.8	40.3	40.7	41.0	40.8	41.0	0.2
(うち小規模企業)	37.4	38.7	40.0	41.3	42.1	39.1	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0	39.7	39.8	0.1
格差(大企業-中小企業)	2.6	3.1	2.8	3.2	2.4	3.4	3.6	3.6	2.8	2.8	2.5	2.6	2.8	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:24都県が改善の一方で22道府県が悪化、地域間で景況感を二分

- ・『北関東』『南関東』など10地域中4地域が改善、『四国』など6地域が悪化した。都道府県別では24都県が改善、22道府県が悪化、1県が横ばいとなった。新型コロナによる観光への影響は地域間で濃淡がみられたほか、供給制約の悪材料も表れた。
- ・『北関東』(43.8) …前月比0.9ポイント増。5カ月連続で改善。域内5県が9カ月ぶりにそろって改善した。近隣県からの夏季旅行がプラス要因となったほか、物量の活発化もみられた。一方、一部では自動車等の生産停止の影響が表れた。
- ・『南関東』(43.3) …同0.7ポイント増。2カ月ぶりに改善。域内1都3県すべてが上向いた。建材関連を含む『製造』が2カ月連続で改善した一方で、「仕事量は動いてきたが、原材料価格の高騰が激しい状況でも販売価格に転嫁できない」などの意見も聞かれた。
- ・『四国』(37.7) …同0.6ポイント減。3カ月連続で悪化。域内4県のうち「香川」「愛媛」が改善した一方、「徳島」「高知」が悪化した。『運輸・倉庫』では「感染急拡大を受けて観光旅行に出かける団体が激減」「燃料高の影響」などの声もあり、大幅な悪化となった。

地域別グラフ(2019年1月からの月別推移)



	21年8月	9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	前月比
北海道	38.0	38.5	40.8	40.8	41.1	38.6	37.0	36.5	37.9	38.9	40.1	41.0	40.2	▲ 0.8
東北	38.4	39.0	40.2	42.1	41.7	38.1	37.0	37.0	37.6	39.1	39.0	38.8	38.1	▲ 0.7
北関東	41.5	40.4	42.8	44.4	45.0	42.3	40.7	40.7	42.0	42.1	42.6	42.9	43.8	0.9
南関東	40.0	41.4	42.4	43.9	44.8	42.6	41.5	42.1	42.4	42.7	43.2	42.6	43.3	0.7
北陸	39.1	40.4	41.2	42.6	43.6	40.9	39.2	39.2	39.9	40.6	40.5	41.5	40.8	▲ 0.7
東海	40.0	39.1	40.1	42.4	44.4	41.1	39.7	40.2	40.2	40.1	39.5	39.5	39.7	0.2
近畿	38.7	39.3	41.3	42.7	43.3	40.8	39.8	40.5	40.8	40.9	40.9	40.9	41.1	0.2
中国	38.2	38.7	41.2	42.3	42.9	40.7	40.0	40.7	39.8	40.6	41.1	41.3	40.9	▲ 0.4
四国	36.9	38.3	39.0	41.8	43.2	39.3	37.1	38.9	38.1	38.7	38.4	38.3	37.7	▲ 0.6
九州	37.4	39.1	42.0	44.3	44.5	41.3	39.5	40.9	41.5	41.6	42.2	41.5	41.3	▲ 0.2
格差	4.6	3.1	3.8	3.6	3.9	4.5	4.5	5.6	4.8	4.0	4.8	4.6	6.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	6月	7月	8月	
農・林・水産	34.7 ↓	36.3 ↑	35.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き豚熱ワクチン業務が増加傾向、まとまった収入が得やすい状況(獣医) ○ ウッドショックが落ち着き建築用木材の販売価格が低下も、バイオマス発電所等の材木の引き合いが強く需要の落ち込みはない(育林サービス) × 主に飼料価格の高騰により、ほとんどの農家でコストが上昇している(酪農) × 長雨の影響で作物の品質が悪い(米作農業)
金融	42.3 ↓	41.9 ↓	41.7 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 落ち込んでいたカード利用に復調の兆しあり(クレジットカード) △ お盆で観光客が多く訪れ、観光業や飲食業は活況。ただ新型コロナウイルスの感染者数は連日過去最高となり、消費行動に影響がある(信用金庫・同連合会) × 新型コロナウイルスやウクライナ侵攻により様々な影響を受け、企業の財務は極端な悪化がみられる(普通銀行)
建設	42.5 ↑	43.1 ↑	43.3 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公共工事発注の平準化や災害復旧工事の本格化(土工・コンクリート工事) ○ 観光客が多く、観光業だけでなく関連する業界も業況は良い(木造建築工事) ○ 大阪万博に向け大型プロジェクト増加(電気通信工事) ○ 例年通りの現場数に戻りつつあり、材料の入荷も安定してきている(一般管工事) × 新型コロナウイルス感染症の関係で人手不足、作業効率が悪い(土木工事) × 材料費の値上がりが大きく、予定の金額に合わなくなっている。規模の変更、中止などが始まっている(一般土木建築工事) × 建築資材が高騰していて、新築物件・リノベーションの仕事が受けられない(建築工事) × 空調設備の修理部品、エアコン供給が不安(冷暖房設備工事)
不動産	45.9 ↑	44.7 ↓	44.8 ↑	<ul style="list-style-type: none"> ○ 都内の不動産価格が高騰し、安い郊外の人気が続いている(不動産代理・仲介) ○ 新型コロナウイルスの感染者数は増加傾向も、行動制限がないため景気は前年より改善している(不動産管理) × インボイス方式導入に向けて自主廃業する業者がとても多い(貸家) × 消費者物価の上昇にともない、仕入れのコストが上昇しているが、価格転嫁できずに収益が圧迫している(建物売買)
製造	40.8 ↓	41.3 ↑	41.0 ↓	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界中の建設機械の需要が継続。資源高により、マイニング関連の建設機械の需要が高い(建設機械・鉱山機械製造) ○ 製薬業全体において、低迷していた風邪薬の実績が大幅に伸張。また、人の移動が活発になり、それにとまなう製品群が大幅に伸びている(医薬品製剤製造) ○ 半導体の調達も安定傾向(自動車部品・付属品製造) × 原料および生産コストの上昇が続き、値上げが追い付かない(パン・菓子製造) × 原材料費およびエネルギーコストの上昇(フェルト・不織布製造) × ウッドショックの反動で、荷動きが停滞(一般製材) × 依然として半導体などの入手難、各種製品・部品の価格高騰が続いている。製品の納期が延び、営業が顧客対応に苦労している(電子応用装置製造) × 中国のロックダウンの影響がタイムラグをとまなきでいる(金属プレス製品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

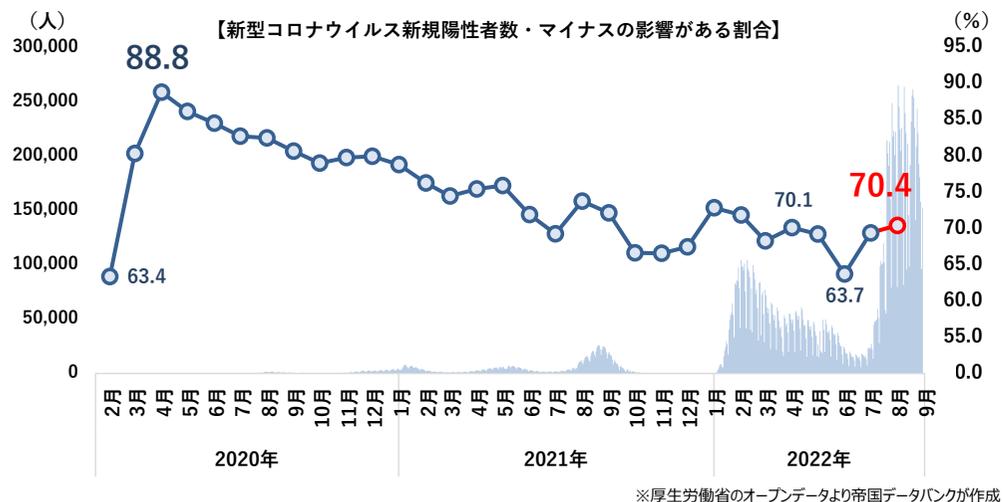
業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	6月	7月	8月		
卸売	39.4 ➡	39.5 👦	39.2 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ テレワーク、IT導入補助金、事業再構築補助金等の関連でIT機器の引き合いが多い(事務用機械器具卸売) ○ 人流抑制政策がなかったため、観光客も増加している(菓子・パン類卸売) ○ 半導体需要の増加にともない、半導体製造装置の需要も伸長している(電気機械器具卸売) × BA-5の流行で接待客が飲食店、特に高価格帯の店に行かない。同席人数の制限が続いている企業もある(酒類卸売) × 海外のスクラップ価格の下落により国内価格も下落している(鉄スクラップ卸売) × 原材料価格の先安観もあり、需要の先送りが起きている(鉄鋼卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の生産台数フォーキャストから考えると良くなる見込み(化学製品卸売) ○ 非鉄金属の相場が上がっている。扱い量も増えてきた(非鉄金属卸売) ○ 8月に文部科学省が発表した理工系学部の拡充、支援制度が2023年度に始まるとの事で、業界的には良い方向に向かう(精密機械器具卸売) × 各種取り扱い品の値上げも2022年度の下期が本番となりそうのため、需要の冷え込みを伴う(食料・飲料卸売) × 原材料高は変わらず、為替も年内は円安で推移していく見込みで、売上が上がったとしても、利益を圧迫する状態が続く(下着類卸売) × 商品不足が続く(自動車卸売)
小売	36.7 👦	35.7 👇	36.3 👦	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行動制限が無かった分、観光需要が3年ぶりに多く新型コロナウイルス以前に近い状態まで戻った(果実小売) ○ 暑さが続いたため、ファン付きウェアなどの商品が好調だった(男子服小売) ○ 季節商品の売れ行きは順調に推移。2021年並み、あるいはそれ以上の売り上げが見込まれる(家庭用電気機械器具小売) × 新型コロナウイルスの急拡大で、ターゲットとするシニア女性の旅行や食事会などの機会が急激に減少している(婦人・子供服小売) × 各メーカーの新車納期遅延などで中古車需要は高まっているが、中古車の良質な車両の品薄や、中古車の価格高騰などで仕入が困難(中古自動車小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人出が少しずつ戻りつつある。また、イベントの実施も増えてくる(菓子小売) ○ ECはまだ拡大余地があり、成長が見込まれている(家庭用機械器具小売) ○ リベンジ消費を期待している(靴小売) × LPガスの仕入れや設備資材費及び電気代や燃料費などの管理費の高騰により、利益が減少する傾向にある(燃料小売) × 国産トラックの新車入庫予定が明確化した後の、中古車価格の下降推移がどのように変化していくか、期間や下降幅の変化予想が立てにくい(中古自動車小売) × インフレによる価格高騰で顧客の購買意欲が低下(情報家電機器小売) × 輸入商品の入荷が不安定なので、来年の状況が予測できない(酒小売)
運輸・倉庫	37.1 👇	37.8 👦	37.3 👇	<ul style="list-style-type: none"> ○ 上海ロックダウンの影響も一息つき、アジア発着貨物の回復が見え始めた(沿海貨物海運) ○ 原材料値上げなどによる価格転嫁も、顧客や作業を依頼している業者の理解もあり徐々に浸透し、取扱い量も増えてきた(港湾運送) × 旅行業を営んでいるが、最近の感染急拡大を受けて観光旅行に出かける団体が激減していると感じる(旅行代理店) × 長期使用した車両の入れ替えによる、車両注文から納車までの期間が1年半から2年に伸びている。燃料の高騰とアドブルー不足、また、ドライバー不足に加え新型コロナウイルスの陽性者が続出し仕事にならない(一般貨物自動車運送) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルスの影響が一段落すれば、経済活動が活発化する(運輸に付帯するサービス) ○ GDPが新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に回復しており、少しずつ改善すると判断している(集配利用運送) × 最低賃金の上昇による影響がある(こん包) × 仕入価格の上昇に加え、最低賃金の上昇、2024年問題など、労働力不足と人件費の上昇がさらに深刻化する(一般貨物自動車運送) × 海外旅行は再開も、検査結果によっては海外で足止めされ、まだハードルが高い。加えて、第7波の感染が収まらず需要回復の足かせとなっている(一般旅行)
サービス	45.9 👦	44.4 👇	45.4 👦	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県や市の補助のおかげで集客が増え、現状では売り上げが前年比で180%となっている。2019年以前の売上規模まで回復している(旅館) ○ 豪雨による土砂災害の影響もあり、建設機械の注文が殺到(建設機械器具賃貸) ○ イベントが中止することなく実施され、警備の収益がある(警備) ○ 観光客が動いている(特殊浴場) ○ ITエンジニアの需要が供給を大きく上回っている(労働者派遣) × 新型コロナウイルスの感染者の増加にともない、利用客が減少。また、従業員の感染による人手不足で、営業の縮小、機会損失がある(酒場、ビアホール) × 感染拡大および濃厚接触者の増大による人手不足(老人福祉事業) × 電気の仕入金額が高騰しているが、販売価格へ転嫁できない(電気事業所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インボイス制度やDX化推進にともない、しばらくは良い(ソフト受託開発) ○ 新型コロナウイルス対応ができれば、インバウンド需要も回復すると期待(旅館) ○ ウッドショックが収まれば回復(土木建築サービス) ○ 経済対策、水際対策の見直しが進むことで、インバウンド需要の回復が期待される(ディスプレイ) × 食材の値上がりも顕著。飲食業としては値上げは避けられない一方、レジャー消費は切り詰められる(一般食堂) × 修理などの部品供給の納期が不明(一般機械修理) × 営業エリア内での新規コロナウイルス感染者数が過去最高を連日更新している状況で、いつ収束するのか予測ができない(フィットネスクラブ)

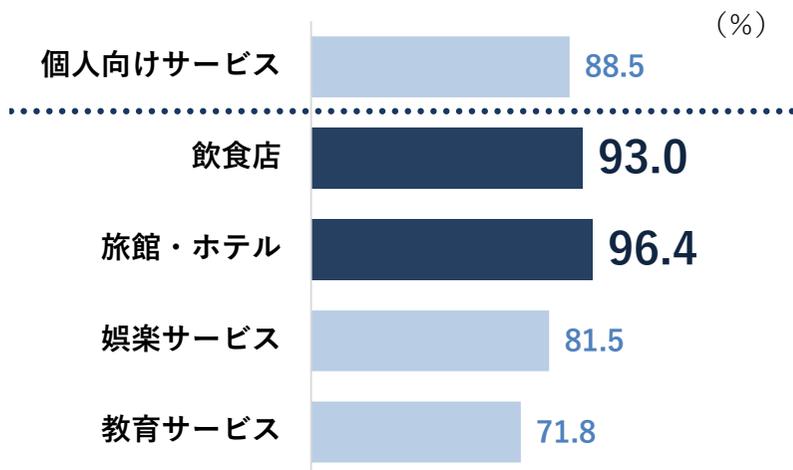
【判断理由】○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

今月のポイント（1）新型コロナウイルスの影響

- 新型コロナウイルス感染症により、業績へ「マイナスの影響がある」とした企業は70.4%（前月比1.0ポイント増）となり2カ月連続で上昇。2022年4月以来4カ月ぶりに7割を超えた。業種別では、行動制限のないなかであったが「旅館・ホテル」など個人向けサービス業では業績へ「マイナスの影響がある」とした企業は9割近くにのぼった
- また、感染者や濃厚接触者の長期間の療養は、前月に続き企業活動を行う上で悪影響となっている



業績へ「マイナスの影響がある」企業～個人向けサービス業種～

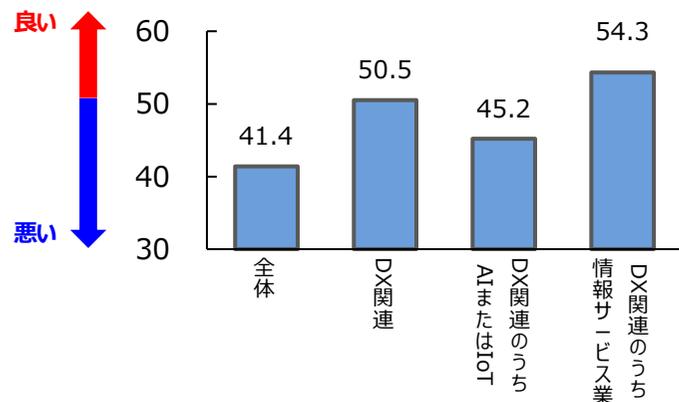


コメント	業種
感染者、濃厚接触者が発生し、仕事に支障を来している。感染者の容体は決して軽いものではないので、休業は致し方ない。となれば、全額公的負担がしばらくは望ましいし、休業も他に感染者を出さないためには強制した方がよい	一般管工事
感染者または濃厚接触者による欠勤が発生している。欠勤者に対して欠勤補償を行っているため、余分な経費が発生している	工業用ゴム製品製造
ここ1カ月の感染拡大により、感染者と濃厚接触者が急増し、操業に影響が出ている。8月度は生産性の大幅ダウンが想定される	可鍛鉄製造
オミクロンBA.5の感染力が凄まじく、家族を通して感染者が急増している休業を行うことで作業の停滞が工程の一部に発生し、納期遅延が生じている。そのため、暫くは県が示す感染症対策を継続していく	医療用機械器具製造
社員の2割が新型コロナに感染し、各自10日間の自宅待機となり、そのフォローを残りの社員で行わなければならない、平均の残業時間が1か月あたり60時間/人を超えてしまった。このままでは、過重労働で退職者ができてきてしまう。残業手当も経営を圧迫しており、ボーナスの減額も検討しなくてはならない状況にある	野菜卸売
家族が陽性になった場合に濃厚接触者として待機する者が増え、業務が回らず一時的な休業を検討することもある	肥料・飼料卸売
重傷化しなければ良いと思うが、感染力が強いので家族が感染すると会社を休むことになり、戦力が削減され業務に支障を来すことになる	包装用品卸売
今後、ドライバー等の罹患状況が上昇すると、休車台数が増加することが見込まれ、収益悪化に影響を及ぼしかねない。一刻も早く対応策が望まれる	一般貨物自動車運送
取引先企業からは厚生労働省の定める感染者および濃厚接触者の就業制限よりさらに厳しい条件を課しており、陰性証明等も要求。これらに対応するための人的負荷、就業制限が厳しくなると人員不足もある。さらに生産性が大幅に低下しており、売上減少の対策も遅れが生じている	一般食堂
就業制限で営業を縮小せざるを得ないことがあった新型コロナウイルスをどのように扱うかをフェーズごとに考えてほしい	個人教授所

今月のポイント（2）DXへの取り組み

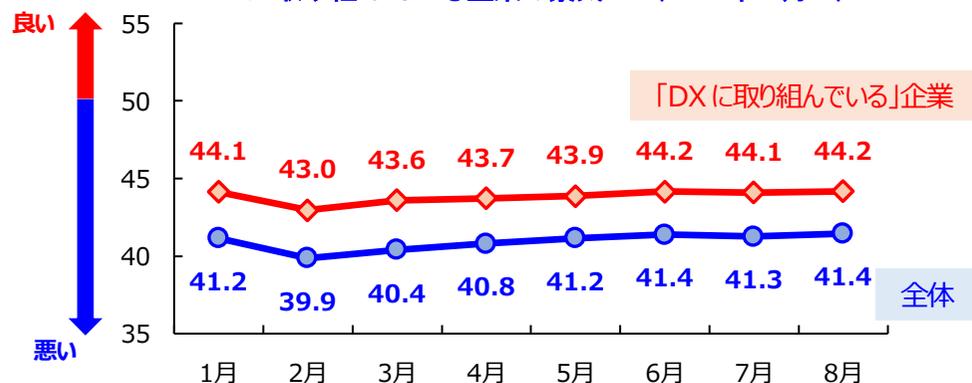
- AI（人工知能）やIoTなどDX関連サービス等を提供している企業の景気DIは50.5と全体を大きく上回る
- 「DXに取り組んでいる」企業の景気DIは、全体と比べても高い水準で推移

DX関連サービス等を提供している企業の景気DI（2022年8月）



注1：DX関連はAI（人工知能）、IoT、ネットワーク構築、組込ソフトウェア、ITコンサルティング、SIer（システムインテグレーター）、SES（システムエンジニアリングサービス）に該当する事業を行っている企業を指す。
 注2：該当する事業を行っている企業は、帝国データバンクの「特定業界企業データ（ATTACKデータ）」に収録されている企業を対象としている。「特定業界企業データ（ATTACKデータ）」については弊社ホームページ（<https://www.tdb.co.jp>）参照。

DXに取り組んでいる企業の景気DI（2022年1月～）



注：「DXに取り組んでいる」企業は、帝国データバンク「DX推進に関する企業の意識調査」（2022年1月19日発表）において、「言葉の意味を理解し、取り組んでいる」企業（DX関連サービス等の提供企業を除く）

DX関連企業の声（一部抜粋）

現在の景況感	コメント	業種
非常に良い	DXの波が来ている。要員さえ確保できれば更に受注を伸ばすことができる	ソフト受託開発
非常に良い	世の中のDXの流れにともない、プロジェクトが多数立ち上がっている	ソフト受託開発
良い	システム開発をメインのターゲットとしているが、DXや電子帳簿保存法対応といったホットワード対応のため、いまだ業況は良い	ソフト受託開発
良い	コロナ禍がデジタル需要にポジティブ要因となっている	ソフト受託開発
やや良い	デジタル庁による行政デジタル化の流れに伴い、業界としては追い風が吹いている状況	ソフト受託開発
やや良い	取引先企業の設備投資(生産管理システム改善)が継続している	パッケージソフト
やや良い	国のDX施策を踏まえ、それに対応すべく業界も協力的な環境にあり、今後数年間はシステム更新期需要も含めやや良い傾向が継続する	ソフト受託開発
やや良い	IT技術者の不足感が強くなってきており、企業のIT設備投資は拡大傾向にある	ソフト受託開発
やや良い	新型コロナウイルスの影響でアイドリングしていたシステム開発が再浮上したのと、デジタル化・DXの生産性、ビジネススピードアップのニーズ向上などで依頼が増えてきた	ソフト受託開発
やや良い	様々な産業でデジタル活用のニーズが高まっている	ソフト受託開発
やや良い	コロナ禍に加え、円安により物価が上昇しているが、DX化の推進もありIT投資は継続されている	ソフト受託開発
やや良い	新型コロナウイルスの感染者数が高止まりのなか、技術者の稼働率が高いことと、案件の数が減っていない。在宅勤務など新型コロナウイルスに対応できる環境ができています	ソフト受託開発
やや良い	金融、公共、法人系ともに新規開発受注案件が多く、人材不足により受注しきれない状況	ソフト受託開発
やや良い	サイバーセキュリティ対策に対する関心は高く、導入企業は増加しており景況感には良いと感じているが、半導体不足による機器調達遅延、円安による海外機器などの原材料費の高騰の影響がある	パッケージソフト

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,277社、有効回答企業1万1,935社、回答率45.4%)

(1) 地域

北海道	579	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,327
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	807	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	2,026
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	898	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	805
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,490	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	383
北陸(新潟 富山 石川 福井)	611	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	1,009
合計			11,935

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	154	小売	飲食料点小売業	101
金融	180		繊維・繊維製品・服飾品小売業	57
建設	1,913		医薬品・日用雑貨品小売業	35
不動産	412		家具類小売業	18
製造	飲食料品・飼料製造業	360	家電・情報機器小売業	55
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	111	自動車・同部品小売業	111
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	237	専門商品小売業	201
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98	各種商品小売業	50
	出版・印刷	174	その他の小売業	13
(3,015)	化学品製造業	415	運輸・倉庫	516
	鉄鋼・非鉄・鋳業	550	飲食店	128
	機械製造業	482	電気通信業	8
	電気機械製造業	324	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	110	リース・賃貸業	116
	精密機械・医療機械・器具製造業	72	旅館・ホテル	83
	その他製造業	82	娯楽サービス	81
	飲食料品卸売業	369	放送業	20
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	171	メンテナンス・整備・検査業	225
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	327	広告関連業	103
(2,805)	紙類・文具・書籍卸売業	95	情報サービス業	690
	化学品卸売業	284	人材派遣・紹介業	97
	再生资源卸売業	37	専門サービス業	336
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	295	医療・福祉・保健衛生業	106
	機械・器具卸売業	901	教育サービス業	39
その他の卸売業	326	その他サービス業	207	
合計			47	
合計			11,935	

(3) 規模

大企業	1,912	16.0%
中小企業	10,023	84.0%
(うち小規模企業)	(3,782)	(31.7%)
合計	11,935	100.0%
(うち上場企業)	(249)	(2.1%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2022年8月18日～8月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万5千社以上を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、**「1社1票」**で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 窪田、池田、杉原、石井 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2022

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。